

# 初年次教育プログラムの1年目の実績と課題

## Achievements and Challenges of the First Year Experience during the Initial Year of its Implementation

大 橋 陽

Akira OHASHI

岩 崎 公弥子

Kumiko IWAZAKI

時 岡 新

Arata TOKIOKA

太 田 正 登

Masato OTA

高 橋 和 文

Kazufumi TAKAHASHI

王 文 亮<sup>1)</sup>

Wenliang WANG

### 目次

#### 1. はじめに

#### 2. 初年次教育の目的と成果

##### 2.1. 学部改革特別委員会と初年次教育プログラムの導入

##### 2.2 モデルとしての初年次教育プログラム

##### 2.3. 初年次教育プログラムの成果と課題

###### 2.3.1. 学生対象アンケートの結果

###### 2.3.2. 初年次教育に関するFD活動

#### 3. 現代文化概論の実践報告

##### 3.1. 現代女性のライフスタイル——スポーツを通じた健康生活の実践に向けて——

##### 3.2. 概念と機会の提供——社会的存在としての自己覚知に導く試み——

#### 4. 現代文化基礎演習の実践報告

##### 4.1. 「インターネットによる情報収集」

###### 4.1.1. 「インターネットによる情報収集」の狙い

###### 4.1.2. 「インターネットによる情報収集」の教材開発

###### 4.1.3. 「インターネットによる情報収集」の評価

##### 4.2. 「要約の仕方」

###### 4.2.1. 「要約の仕方」の狙い

###### 4.2.2. 「要約の仕方」の教材開発

###### 4.2.3. 「要約の仕方」の評価

##### 4.3. 「要約と伝達」

###### 4.3.1. 「要約と伝達」の狙い

###### 4.3.2. 「要約と伝達」の教材開発

###### 4.3.3. 「要約と伝達」の評価

##### 4.4. 授業担当者から見た現代文化基礎演習

###### 4.4.1. 授業担当者による現代文化基礎演習の評価

###### 4.4.2. 授業担当者から見た現代文化基礎演習の改善点

#### 5. 初年次教育の展開

#### 6. おわりに

1) 執筆者は現代文化学部初年次教育委員会のメンバー及び元メンバーである。執筆分担箇所は次の通りである。

大橋陽：現代文化学部国際社会学科准教授（経済学、経済史）；1. はじめに、2. 初年次教育の目的と成果、6. おわりに

岩崎公弥子：現代文化学部情報文化学科准教授（教育工学、情報メディア）；4.1. 「インターネットによる情報収集」

時岡新：現代文化学部コミュニティ福祉学科准教授（社会学、環境科学）；3.2. 概念と機会の提供——社会的存在としての自己覚知に導く試み——、4.3. 「要約と伝達」

太田正登：現代文化学部国際社会学科教授（歴史学、国際関係学）；5. 初年次教育の展開

高橋和文：現代文化学部コミュニティ福祉学科専門講師（教育学、スポーツバイオメカニクス）；3.1. 現代女性のライフスタイル——スポーツを通じた健康生活の実践に向けて——、4.2. 「要約の仕方」

王文亮：現代文化学部コミュニティ福祉学科教授（国際社会保障論）；4.4. 授業担当者から見た現代文化基礎演習

## 1. はじめに

現在、ほぼすべての大学において何らかの形態で、また何らかのレベルで初年次教育が実施されている。金城学院大学現代文化学部においても2009年4月より初年次教育を実施しはじめた。しかしながら、これ以前においても本学部あるいは本学においては様々なレベルで初年次教育は行われていたのであり、まったく新規のものというわけではない。このいささか不整合な言明は、初年次教育という言葉がはらむ多義性に由来している。

ここでは初年次教育そのものについて論じることが避けるが、本学部において初年次教育という言葉を意識的に使い始めるようになったのが2009年4月だと言った方が適切かもしれない。すなわち、2009年4月より本学部の3学科、国際社会学科、情報文化学科、福祉社会学科は、学科の垣根を越えて1年前期に必修の講義科目「現代文化概論」と演習科目「現代文化基礎演習」を設置し、この「概論」と「演習」を初年次教育と呼ぶようになった。そして、「高校から大学への移行」を学習面で円滑にし、かつ多角的な視野をもつ学部の長所を活かして学生の学習意欲を高めることを目指したのである。

すでに前稿において本学部の初年次教育プログラムの概要を紹介した<sup>2)</sup>。そこで本稿では、初年次教育の1年目の実績と残された課題に焦点を当て、具体的な取り組みについて振り返ることとする。

本稿は、はっきりと分かれるわけではないが、本プログラムのPDCAサイクルに即して構成されている。計画(Plan)においては、学部における合意形成を基礎に初年次教育委

員会を設置し、カリキュラム改革という学内手続きを経てプログラム・デザインを行った。第2章では、本学部がこうした初年次教育を導入するためのプロセスについて説明し、それから初期の目標がどの程度達成されたかについて、学生、教員、双方の視点から検討する。(そうした意味において点検・評価を含むことになる。)実行(Do)は2009年4月から半期2コマで行われた「概論」と「演習」の授業にほかならず、点検・評価(Check)をしなくてはならない。したがって、第3章では「概論」について、第4章では「演習」について、授業担当者や教材作成者の立場からその成果と課題について具体的に論じる。続く第5章では、初年次教育のトレンドを踏まえ、4年間にわたる大学教育に求められる課題について述べる。改善・処置(Act)は、2010年度の実施に対して講じられてきているが、最後に、1年目の実績と残された課題について整理することでその責めを果たすことにしたい。

## 2. 初年次教育の目的と成果

### 2.1. 学部改革特別委員会と初年次教育プログラムの導入

1991年の大学設置基準大綱化により多くの大学で教養部が廃止され、専門教育への「導入教育」の重要性が高まった。現代文化学部においても1年次の基礎演習がその要請に応じてきたといえる。

しかし、18歳人口の減少とともに、大学入試は多様化し、基礎学力や学習意欲が必ずしも高いとはいえない入学生を迎えることになった。こうした学生の多様化を前にして、「導入教育」や「リメディアル教育」よりも広義の意味をもつ「初年次教育」に注目が集まるのは当然の事態である。この「初年次教育」が多義的であることは冒頭で触れたが、我々

2) 大橋陽・岩崎公弥子・時岡新・太田正登・西尾吉男・高橋和文・王文亮「多角的視野を育てる初年次教育プログラムへのMoodleの活用」『金城学院大学論集』社会科学編、第6巻第2号、2010年3月、48～60頁。

はこれを『「高校から大学への移行」を円滑化するための組織的な取り組み』と緩やかかつ簡潔に理解している。

前述のように本学部において初年次教育プログラムは2009年4月より実施されることになったのであるが、そこに至るプロセスについて言及しておかねばならない。

きっかけは2007年4月18日に小野知洋現代文化学部長（当時）によって提案された学部改革検討特別委員会（特別委員会）であった。1997年に設置された本学部が10年経過し、各学科はそれぞれ独自の努力をしてきたが、学部全体としての対応のあり方を検討するために設けられたのであった。特別委員会に課せられた検討課題は次の4点であった。

- ①現代文化学部及び各学科の将来計画
- ②今後、本学部及び各学科が目指す人材育成の方針と教育目標の検討、ならびに次期カリキュラム改革の基本方針
- ③学部として学科枠を超えたプログラム構築の可能性の検討
- ④その他、学部・学科改革にかかわる諸問題

特別委員会の構成は、各学科2名、計6名で、2007年4月1日現在で68歳定年までに15年以上の在職可能年数をもつ教員を各学科1名以上選出することとされた。

特別委員会は2007年11月22日まで計17回にわたって開催された。特別委員会は、「学科横断的で、入試や教務、FD、組織、学生生活などの学部共通の問題や学科のアイデアなども含めて、短・中・長期的課題」を検討し、7月には教員対象のアンケートを実施したりもした。2007年10月31日には学部長へ答申を提出し、いま述べたような多岐にわたる検討結果が示した。そして、最優先事項として初年次教育プログラムを含むカリキュラム改革を提案するにいたった。

この提案について学部で議論の場が設けられ、初年次教育プログラムを含むカリキュラム改革を行い、同プログラムを企画・立案、運営するための初年次教育委員会を設置することで合意を見た<sup>3)</sup>。単純化して言うと、全ての学部教員が学生の基礎学力、受講態度、意欲、学習スキルに問題があることを認識し、学生のなかには大学の授業を受ける用意ができていない者もいることが深刻な問題であると考えていたことが、この合意の根底にある。だからといって、それがそのまま初年次教育プログラム導入の合意に直結するわけではない。全学の共通教育科目にその役割を求めるべきだとの意見や、独立性の高い3学科が共通教材を用いた授業を行うことへの抵抗感が教員間にあったことも確かである。しかしながら、講義内容よりも教室管理にエネルギーを割いていたり、基礎演習は担当者の努力と裁量に「お任せ」で新入生が何を身につけるべきか不明確であったりという問題点は学部全体にわたるもので、これらが初年次教育導入にかかわる強い動機であったといえる。

## 2.2. モデルとしての初年次教育プログラム

現代文化学部の初年次教育プログラムは、教員の専門分野を背景にした「教員が何を教えたか」という考え方ではなく、「学生は何を身につけるべきか」という発想に立つ試みである。もちろんこれが完全に達成できたとは言い難いが、少なくともその橋頭堡を築いたとはいえる。

学部改革検討特別委員会からの提案には、よく言われる大教室講義の弊害を除去するためにクラスサイズを適正化すること、教室管理を徹底化して学習環境を整えること、さら

3) カリキュラム改革は学内手続きに時間のかかるものである。2009年4月からの実施のためには、教務関係の手続きを2008年6月までには終えておく必要があった。

に本学部の良さである演習形式の少人数教育をより発展させるという意図が込められていた。

本学部において大教室講義の弊害が典型的に表出していたのは「学部基礎科目」と呼ばれる科目群であった。一例を挙げると、「経済のグローバリゼーション（経済学）」という授業は、国際社会学科の「学科基礎科目」（1年次配当）になっており、情報文化学科及び福祉社会学科の学部基礎科目（2年次配当）となっている科目であった。つまり、「学部基礎科目」に分類された授業の潜在的履修者はかなりの学生数になっていたのである（2009年度の履修登録者数は約200名）。これらは必修科目ではないが、いくつかの科目のなかから2科目4単位を履修することが卒業要件に定められていた。そのため、2007年度に履修者数が100名以上に上った本学部の講義科目15のうち実に10科目がこれらの学部基礎科目であった。

「学部基礎科目」は、同一学部に属しているのだから他学科とはいえその基礎的科目に触れるのは学部へのアイデンティティを生むうえでも有益だと考えて設置されたものであった。しかし、2007年時点においては残念ながらその意図は必ずしも学生に伝わるものではなくなくなってしまっていた。したがって、大教室講義の弊害に対処するためにこの「学部基礎科目」を改編することはカリキュラム改革において不可欠であった。

他方、各学科は基礎演習を必修科目として設置していたが、内容については担当教員に「お任せ」であり、専門教育への導入教育であるのか、あるいは、学習スキルの習得を目的とするのかさえ、十分に議論されてきたとはいえなかった。

かかる問題に対処するため、上述のようにカリキュラム改革を行い、初年次教育委員会

を立ち上げたのである。初年次教育委員会の下、次のようなプログラムの構想が練られていった。

#### ①目的

- ・多角的視野を育てる（学部へのアイデンティティを涵養する）
- ・学習スキルを向上させる
- ・自学自習の学習スタイルを身につける

#### ②方法

- ・3学科混成クラス
- ・きめ細かい指導体制
- ・自学自習の支援

#### ③具体的方策

- ・現代文化概論（1年前期必修：1クラス50名程度）：3学科教員によるオムニバス形式の講義で「現代社会と女性」をテーマとする
- ・現代文化基礎演習（1年前期必修：1クラス14名程度）：共通教材を使った授業内容の標準化、きめ細かい指導
- ・ラーニングポータルにより学習支援と情報共有の円滑化をはかる<sup>4)</sup>

必要とされるコマ数は概論6コマ、演習19コマであり、これらは従来の基礎演習のコマ数からほとんどが捻出された。授業は原則として専任教員が担当するものとした。この概論と演習を新たに「学部基礎科目」とすることで旧来のものは廃止した。旧来の学部基礎科目の履修者数はカリキュラムの年次進捗とともに適正化していくものと思われる。実際、2010年度にはそれらの授業の履修者は大幅に

4) 本学では学習管理システム（Learning Management System）の一つである Moodle（Modular Object-Oriented Dynamic Learning Environment）を導入しており、これを「ラーニングポータル」と呼んでいる。以下では「ラーニングポータル」という言葉を統一のために用いることにする。



減少し、クラスサイズの適正化が進んだ。

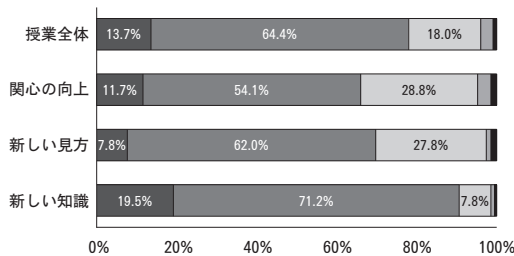
初年次教育のプログラム・デザイン及び本プログラムへのラーニングポータルへの活用については前稿で詳述したのでここでは省略し、所与の目的の達成度について概観していくことにしよう。

## 2.3. 初年次教育プログラムの成果と課題

### 2.3.1. 学生対象アンケートの結果

授業終了時に、学生に対して詳細にわたるアンケートを実施した。その中から目的がどの程度達成できたのか見ていこう。もちろんこれらのアンケート結果が目的達成度を必ずしも適切に表すものではないことは認識しているが、おそらく一定の指標となるであろう。

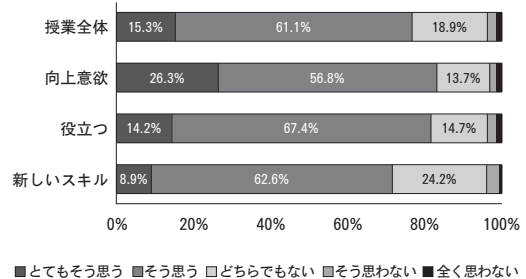
図2-1 目的達成度：多角的視野を育てる



さて、第1の目的は多角的視野を育て、学部へのアイデンティティを涵養することであった。現代文化概論の共通テーマを「現代社会と女性」とし、本学部がもつ多角的視野を活かして学生の学習意欲を高めようとしたのである。図2-1は、5段階評価で学生の満足度、自己評価による到達度をはかったものである。それによると、「この授業を受けて良かったですか」という質問項目には、「とてもそう思う」が13.7%、「そう思う」が64.4%と好意的な回答が約8割を占めた。また、「新しい知識が身につきましたか」という質問には、90.7%「とてもそう思う」「そう思う」と回答したのに対して、「社会や学問への関心が深

まりましたか」という質問には65.8%、「新しいものの見方ができるようになりましたか」という質問には69.8%がそう回答したにすぎなかった。授業全体への評価は高いといえるが、学生の関心や意欲を高めることや、多角的視野を獲得するという目的を達成するにはまだ課題がありそうだ。

図2-2 目的達成度：学習スキル



第2の目的は、「読むこと」「書くこと」「話すこと」を中心にした学習スキルや基本的能力を向上させることにあった。これについては図2-2にその結果が示されている（5段階評価）。「この授業を受けて良かったですか」という質問項目は、「とてもそう思う」が15.3%、「そう思う」が61.1%、「どちらでもない」が18.9%と概ね良好な結果が示されているといえる。しかし、「新しいスキルが身につきましたか」という質問は、「とてもそう思う」「そう思う」が合わせて71.5%であり、「どちらでもない」24.2%、「そう思わない」「全くそう思わない」が合わせて4.2%であった。新しいスキルの獲得という実績についてはこのような結果であり、スキルを体験してみたけれども獲得には至っていないケースがあるのだと思われる。しかしながら、図2-2に含まれる「これらのスキルを向上させたいと思いましたか」及び「これらのスキルは役立つと思いますか」という質問項目には多くの学生が「とてもそう思う」「そう思う」

と回答している。これは、授業で取り上げたスキルを役立つと考え、向上させていきたいと学生が考えていることを示唆するであろう。

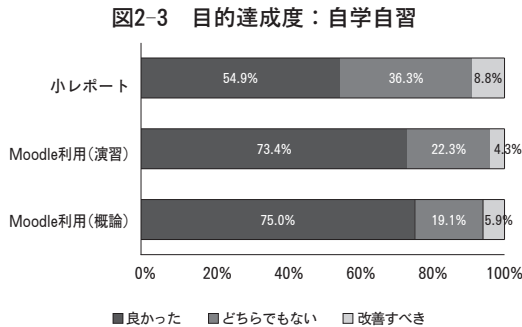


図2-3は、第3の目的である自学自習の学習スタイルを身につけるといえるものについて、限られているが情報を与えてくれるものである。同図は、「概論で2週に1度課される小レポートはどうでしたか」、「概論でのラーニングポータルの利用はどうでしたか」、「演習でのラーニングポータルの利用はどうでしたか」という質問についての3段階評価（「良かった」「どちらでもない」「改善すべき」）を示している。予習・復習にラーニングポータルを使うように設計してあったのであるが、4人に3人が良かったと回答しており、復習として課される小レポートについては、「良かった」が54.9%、「どちらでもない」が36.3%、「改善すべき」が8.8%であった。

小レポートの作成時間は、30分未満8.3%、1時間程度46.8%、2時間程度27.8%、3時間以上15.1%であった。他方、予習については「とてもした」6.3%、「した」26.8%、「どちらでもない」13.7%、「しなかった」31.7%、「全然しなかった」19.5%という回答結果となった。復習は「義務」であったが、予習は学生の自主性次第であったためにこのような結果になったと思われる。この第3の目的については改善の余地が大きいと言わざるを得ない。

### 2.3.2. 初年次教育に関するFD活動

2009年12月5日、現代文化学部FD協議会が開催された。その主目的は、前期に開始された初年次教育プログラムを振り返り、反省点を次年度の改善につなげることである。その特徴は、従来のように教育の優良事例を紹介してフロアとの対話を行う方法をとらずに、グループ・ワークを通じて意見交換をより活発化させようとしたところにある。それは、初年次教育プログラムに少なからぬ本学部教員がかかわっていることから可能になった形態かもしれない。当日は、グループ・ディスカッションを行い、各グループの結果報告を行った。

前述のようにグループ・ワークが中心であったので、開催1週間前に資料を本学部全教員に配布した。資料の内訳は次の通りである。

- ①初年次教育をめぐる論点と提案
- ②2010年度授業計画
- ③2009年度学生対象アンケート及び集計結果

①は、学生対象及び教員対象のアンケートに基づき、初年次教育委員会がその論点と提案をまとめたもので、それを踏まえて②のように2010年度授業計画の素案を提示した。また、③は学生対象アンケートの集計結果まとめたもので、議論の基礎資料として供した。

グループ・ディスカッションの中心的な論点は次の通りであった（配布資料より）。

- ① 現代文化基礎演習の授業計画について
  - ・現代文化基礎演習の内容で、新たに加えた点、また、改善したい点を教えて下さい。
  - ・現代文化基礎演習の目的をどのように設定すべきか（今年度のように学習スキル向上に焦点を合わせるべきか、専門教育への導入教育とすべきか）
  - ・上記の目的を実現するにはどのような指導体制が望ましいか（学科混成クラスか学科

別クラスか）

② 現代文化基礎演習のテキスト・講演会について

- ・共通テキスト『学生になる！』について、ご意見がありましたらお知らせください。
- ・今年度の講演者は、『学生になる！』の著者をお願いをしました。来年度の講演者についてご意見がありましたらお知らせください。

③ 初年次教育の今後の展開について

- ・今後、初年次教育を展開させるとしたらどのようなものがあるか、案がありましたらお聞かせください（ライティング等の発展的授業を設ける等）

紙幅の関係上、グループ・ディスカッションの結果については省略するが、FD活動そのもののやり方を変え、またラーニングポータル上で日常的に教育上の工夫や問題点が討議されるなど、本プログラムは大きな成果をFDにももたらしている。なお、2010年3月10日の全学FD交流集会においても本プログラムの報告がなされた。

### 3. 現代文化概論の実践報告

現代文化概論は、「現代社会と女性」という共通テーマについて、国際社会、情報文化、福祉社会学科から各2名、計6名の教員がオムニバス形式で行う講義であった。この際立った特徴は、①1クラス50名ほどの適切なクラスサイズ、②各教員がポートフォリオを用意し、学生が学習履歴・成果を把握したこと、③2週に1度のペースで各授業担当者から小レポートを課したことである<sup>5)</sup>。

6名の授業担当者は「現代社会と女性」と

5) ここでいうポートフォリオは、学生が予習、受講、復習の全学習過程で学生が作成した成果物であり、6名の教員それぞれが授業の開始時に配布するものである。学生は各教員の授業における学習成果、授業の全過程を通じた学習成果についてポートフォリオから自己評価をすることができる。これは教員の評価する小レポートと対をなしている。

いう共通テーマに沿って、次のようなタイトルの講義を行って、現代社会に生きる女性について多角的な視点から切り込み、学生の意欲と関心を掻き立てることを目指した。

太田正登：「シンガポール独立とリー・クアンユー／人民行動党」「人材育成と結婚大論争」

大橋陽：「アメリカ大統領選と女性」「アメリカ社会と女性」

河原由紀子：「当世のファッション事情」

西尾吉男：「コンピュータの誕生」「現代の情報処理の役目とこれからの展望」

高橋和文：「女性とスポーツ」「女性と健康」

時岡新：「人生の多様性とパターン化について考える」

ここでは高橋和文と時岡新の実践報告を取り上げることにする。

#### 3.1. 現代女性のライフスタイル ― スポーツを通じた健康生活の実践に向けて ―

今述べたように、現代文化概論は、「現代社会と女性」というテーマに沿って実施した。その中で、私が担当した2回のテーマは、「女性とスポーツ」、「女性と健康」とした。この2つのテーマには、それぞれ女性をキーワードに含め、概論のテーマである「現代社会と女性」の中でも、女性を強調したテーマ設定にした。女性を強調した理由は、現代社会の中にある運動やスポーツに関する諸問題を、女性の視点から捉えたいと考えたからである。

初回の「女性とスポーツ」では、まず始めに、近代オリンピックの始まりから、現在に至るまでのスポーツ史を講義した。ここで配慮したのは、単なるスポーツ史を講義するのではなく、女性のスポーツ種目の発展と社会進出についても内容に含めたことである。もっ

とも学生に理解して欲しかったことは、現在では当たり前のように女性がスポーツを楽しめるが、その背景には多くの偏見を乗り越えてきた社会活動があったことである。これらを理解したうえで、講義では次のテーマであるMETs（メッツ）に話題を転換した。METsとは、metabolic equivalentsの略で、運動やスポーツの代謝量が、安静時の何倍かをあらわした運動強度をあらわす指標である。例えば、バドミントンは4.5METs、テニスは7.0METsであり、これに運動時間と体重がわかれば、おおよそ何キロカロリーのエネルギーを消費したのかを算出できる簡便な指標である。最近では、ゲーム機のWiiFitのCMでも、このMETsに関する話題が取り上げられている。厚生労働省が策定した「健康づくりのための運動指針2006——生活習慣病予防のために——」の中でも、このMETsを用いて、1週間に獲得すべき運動量の基準が示されている。学生には、このMETsを自身のスポーツ習慣にあてはめて考えるよう講義した。具体的には、大学のスポーツ&エクササイズ（S&E）の授業で何カロリーを消費したのかを計算できるように例題を設定し、実際に計算するよう指導した。また、同様の課題をラーニングポータルの小レポート課題として設定した。これらの課題を含めて、「女性とスポーツ」では、歴史をふまえて、現代社会の生活に欠かせないスポーツや運動の意義を理解することを目的とした。

第2回目の「女性と健康」では、生活習慣病などの現代社会が抱える健康問題について、スポーツや運動が有効なツールになることを講義した。前回の講義「女性とスポーツ」のなかで、消費カロリーの話題に触れたので、まずは、カロリーについての理解が深められるよう話題を展開した。そして、メタボリックシンドロームや生活習慣病などの概要を説

明し、現代社会で抱える病気の多くが、自身の生活習慣と密接に関わることを講義した。また、20歳前後の大学生などは、自身のダイエットにも興味のある年代である。間違ったダイエットは、自身の健康を損なうおそれもあるので、食事を含めて適切なウエイトコントロールに関する内容も講義に含めた。以前に別の講義で実施したダイエットに関するアンケートによると、金城学院大学の学生は、ダイエットに強い関心があるものの、その多くが食事コントロールを中心としたものであった。スポーツや運動は、場所や時間の関係で、実施することにはためらう傾向がみうけられた。これらのことをふまえて「女性と健康」では、食事と運動の観点から、適切なウエイトコントロールに必要な基礎的な概念を説明し、その有用性についての理解を促した。また、授業終了後の小レポート課題は、ウエイトコントロールに適切な概念に関する話題を設定し、300字程度で説明するよう指示した。

これら2回の講義で設定した到達目標は、運動やスポーツに関する学生の自主的な取り組みを促進することであった。このような目標を設定した背景には、スポーツや運動が、自身の身体を動かすことに主眼を置くからである。また、学生にスポーツや運動にもっと取り組んで欲しいとの思いもある。初年次教育が、大学生としての導入教育と考えれば、大学生活でのスポーツの促進は、学生同士の交友関係を深めることに繋がるし、自身の運動習慣を身につけることにも繋がる。また、運動習慣を身につけることは、学生が社会に出てからも、自分自身の身体と健康を考えるきっかけになるとも考えられる。多くの学生にとって、授業という形で運動やスポーツを習う（学ぶ）機会は、大学が最後となる。社会人となって、スポーツジムや地域のサークルなどで活動することはできても、その理論



背景を含めて学ぶことはほとんどない。しっかりとした知識を持って、友人関係や地域社会の中でスポーツの楽しさを伝えることができる人になって欲しいと願っている。

ラーニングポータルの小レポートでは授業の感想を求めなかったが、まれに学生がコメントを記したこともあり、その中に次のようなものがあった。「高橋先生のお話をお聞きし、女性とスポーツについて、様々なことを学ぶことができました。・・・（中略）・・・私は、中学から高校まで部活で週6でスポーツをしていましたが、大学に入ってからほとんど体を動かすことがなくなってしまい、少し不安を感じていました。しかし、これを機に、何か新しいスポーツを始めてみようと思いました」。このようなコメントは、授業の到達目標に近づいた証であると思う。学生には、この気持ちを持ち続けて、スポーツに取り組んで欲しいと心から願っている。また、学生が、スポーツをすることって素晴らしいことなのだと思う授業を、これからも提供していきたいと考えている。

では、実際に2回の講義を終えて、学生全体にはどの程度の学習効果があったであろうか。私の授業では、ポートフォリオは、授業後の小レポート作成に必要なとの配慮から回収していない。そのため、ラーニングポータルを利用した小レポート課題から、学習効果を判断することとする。小レポート課題の結果からみた授業内容の理解度は、どのクラスも4分の1程度の学生は、きちんと理解していた。つまり、運動強度に関する計算問題とウエイトコントロールに関する小レポートで、正確な回答ができていた。しかし、狙い通りの結果が得られていないことも事実で、小レポート課題の結果、半数程度の学生は、いくつかの回答ミスをしていた。そして、4分の1程度の学生は、あまり理解できていなかった。

た。授業内容の理解なくして、学生のスポーツ促進は難しいであろう。スポーツに関心のない学生に対しては、実際のスポーツ場面やスポーツにまつわるエピソードなどを加えて、身体を動かすことの楽しさやメリットを伝える工夫をしたいと考えている。

### 3.2. 概念と機会の提供 ― 社会的存在としての自己覚知に導く試み ―

既述のとおり、現代文化概論の共通テーマは「現代社会と女性」であるが、社会学の理論と方法をごく簡単に紹介しながら、受講者が自身の生活、人生をそれに照らして分析的に考察することのできるよう、話題と展開を工夫した。第1回講義に「人生の多様性とパターン化について考える」、第2回に「人はいかにして自分の人生のプロデューサーになるのか」とのサブ・タイトルをつけ、全体としては＜家族とライフコース＞について論じる。受講者がともすれば自明視する家族や人生を、時代と社会の特性を帯びた構造物と見て思索をふかめる機会を提供した。

共通テーマには大別、ふたつの目標がある。すなわち、現代社会についての関心を持たせること、そこに生きる女性（すなわち受講者自身）の存在を認識させること。社会学はすでに両者を論じてきたが、国際社会、情報文化、福祉社会という各学科の志向それぞれに依拠しないトピックとして、生活や人生の全体を取り上げた。なお、本学はいずれの学部においてもキャリア教育を重視し、1年次から科目を用意しているが、それらを現代文化概論と前後して受講することで、様々の相乗効果も期待される。

さしあたり、授業の到達目標は、一方に考察のための基本概念の習得を、もう一方に各自の生活、人生のふり返りと展望をおいた。むろん後者は前者に依拠し、また前者は後者

を素材にして進められるから、具体的な作業としては重なっている。ポートフォリオの冒頭で「生活、人生に関係する言葉」を書き出し、それらを繋げて作文。たとえば「一度だけの自分の人生を目的・目標をもって過ごし、生きがいを得られるかが重要だ。ただ夢を持つだけでなく、それに向けて努力し、行動にうつすことで自分の人生に満足できるはずだ。時に忍耐力も必要となる」など。あわせて各自の人生を10コマの絵で表現し、分析する。たとえば「ライフコースの絵にはジェンダー差があると思う。役割意識は女性より男性の方が強いかなと思いました」など。ライフステージ、地位、役割、転機、タイミング、セルフ・エフィカシーといった抽象度の必ずしも高くない、なかば日常語化した概念を援用し、自分の生活（の現況）、人生（の見通し）を、隣りあわせた受講者のそれとも比較しながら分析する。総じて、身近なできごとを手がかりに社会の特性に思い至り、その過程で認知、認識のための“概念のもつ力”を感じる時間となるように努めた。

授業後の課題には「人生をパターン化する要因について考えよう」「人生を多様化する要因について考えよう」の2問を呈し、自分だけでなく、自分の家族、友だちにも聞きながら議論をひろげ、ふかめる場面を設けた。現代文化概論のめざす授業時間外の学びを、たんなる復習に止めず、可能ならば応用にまで繋げたいという狙いもあった。しかし実際には、提出された小レポートにコメントを返すことができず、これに関しては十分な達成ができなかった。

授業中の作業（ポートフォリオ）と授業後の小レポートから、いくつかを紹介する。

受講者A：「ジェンダー差は無い方がいいけど、出産等でやむを得ないと思う。友達に

はもう働いていたり、結婚していたりと様々な人がいる」。「なぜ女性が家事をするのかという理由を聞かれても、私たちはうまく答えることができない。悩んだ末にでる答えが『当たり前だから』というようなものである。この言葉には女性、母親という『役割』に『期待』するという意味が含まれている。その『期待』に背くことは簡単なことではない」。

受講者B：「私の家族は、進路選択などで希望を言うてくることはなかった。『自分の好きなようにしなさい』と言われた当時は重要なことを一人で決めることがすごく嫌だったけれど、それが当たり前だと思っていた。しかし、周りの家庭では決してそういうわけではないことがわかった。同じ性別や学力であつたとしても、親や周囲の人たちの期待が強くて逆らえなかったり、経済的に希望通りの進路に進めないなど、様々な環境によりその先の人生は変わってゆく。私の育った環境はすごく幸せな場所だったのだと、今感じている。人生を多様化することはすごく難しいことなのだと分かったからである」。

受講者C：「大学生になり今まで話したことのない同級生や先輩と話すことで、自分と考え方の差や生活習慣の差で驚くことが沢山ある。時には理解できず、首を傾げてしまうようなこともあるが、この人のように生きたいとか、憧れや感動を生むこともある」。

受講者D：「自分が就職するときのタイミングは大切だと思う。今、不況の波が来ていて苦勞しているので、自分たちが就活の時、上手くいくかは、タイミングだと思う」。

受講者E：「私の親は両方とも大学に行っていないので、私が大学に入ったという現在の状況が『選択』だったんじゃないのかな、と思います」。

受講者A：（以下A：）の考察は、概念を

使った社会認識の初歩的な一例である。価値中立的に言えば、現況の分析的把握にはひとまず成功しており、授業の到達目標に近づきつつあると評価できる。もちろん、さらに踏み込んで、たとえば「その『期待』に背くことは簡単なことではない」のはなぜか、などと問いを繋げる必要はある。さらに「簡単なことではない」という認識それ自体の批判的検討に導くなど、教育的な課題は多い。

B：が自身の経験を相対化し、分析的に見る契機は“比較”であった。授業中に情報交換する作業は、ともすれば雑談の時間となり、緊張感を失わせる。受講者によっては見知らぬ者どうしの会話さえ敬遠する。さまざまな困難をいかに排除して、発見の機会を持たせるか。プログラム構成や座席の工夫など、ひきつづき試行したい。

C：の経験は、この授業によってもたらされたものではなく、入学前プログラム、新入生オリエンテーション、サークル活動などの機会に得られたものであろう。さほど特別でない、しかし豊かな可能性を持った“日常知”に、どのように目を向けさせ、考察の対象へと転換するか。概念や分析視角の無味乾燥な丸暗記と吐き出し（試験や小レポート）ではない、文字どおり受講者の生活、人生との接続を図らなければならない。

D：とE：のコメントは、基礎的な社会科学的認識の好例である。すなわち、巨視的に見て社会変動が人びとの生活や人生を左右し（D：）、微視的に見て人びとの社会移動の起こるさまを捉えている（E：）。本学部では、必ずしも、社会構造論、社会変動論やそれらにもとづく生活理解を講じるプログラムが充実していない（過去にはあったが）。格差などという“流行り言葉”の前に、「社会階層」や「階層移動」など、難解だが利用価値の高い社会科学の概念を伝えるべきではないか。

われわれは受講者の可能性を、むしろ妨げているとさえ思う。カリキュラムの劣化を直視しない怠慢は、罪である。

結びに、この授業とポートフォリオとの関連について簡単にふれる。この授業は、資格が要求する「身につけるべき技術」に応答したもので、何かの国家試験科目（暗記科目）でもない。したがって授業の目標を“〇〇のスキルを習得する”などと設定することは難しい。言うならば“生きる力”ではあるが、「基礎学力」でも「専門知識」でもなく、強いて旧来の表現にならば「教養」ということになるだろうか。このとき、ポートフォリオの発想と方法はおおいに有効であった。

現代文化概論はオムニバス科目であり、並列する他の授業と共通の評価基準を設ける必要もある。授業後に課題を出す、正解があるわけでもないから、「基準」づくりは難点とさえ言える。解決策としてのポートフォリオを、十分にとはいかないまでも援用し、評価の手がかりとした。ある意味では“大学らしい学び”を実践したこの授業では、受講者自身の気づきとその変化（拡大と深化）にこそ照準し、それを具現化する方途として、ポートフォリオに拠ったのである。

#### 4. 現代文化基礎演習の目的と成果

表4-1のように、現代文化基礎演習は、第1～12回は3学科混成クラスで、第13～15回は学科別クラスで行った。現代文化基礎演習は、①1クラス14名程度で19クラス開講、②少人数のきめ細かい指導、③「読むこと」「書くこと」「話すこと」という学習スキルの習得、④共通教材を用いた標準的内容、これらの特徴とする。

具体的な授業計画は表4-1の通りである。

初年次教育に関するテキストや教材は少なからぬ大学で作成されている。また、本学部

表4-1 「現代文化基礎演習」の授業計画

クラス名	A～C：つき	D～E：かぜ	F～H：はな	I～K：ほし	L～N：そら	O～S：ゆき
第1回	講義ノートのとりかた 1					
第2回	講義ノートのとりかた 2		インターネットによる情報収集		図書館ガイダンス	
第3回	図書館ガイダンス		講義ノートのとりかた 2		インターネットによる情報収集	
第4回	インターネットによる情報収集		図書館ガイダンス		講義ノートのとりかた 2	
第5回	要約のしかた					
第6回	文章のよみかた					
第7回	要約と伝達					
第8回	講演会を題材とした議論					
第9回	共通テキストの輪読とプレゼンテーション 1					
第10回	共通テキストの輪読とプレゼンテーション 2					
第11回	共通テキストの輪読とプレゼンテーション 3					
第12回	共通テキストの輪読とプレゼンテーション 4					
第13回	学科別演習					
第14回	学科別演習					
第15回	学科別演習					

(注) 第3～5回はコンピュータ教室のキャパシティと図書館の受け入れ可能人数を考慮し、全体を3つに分けてローテーションした。

でもこれまでに各教員が基礎演習で用いていた教材の蓄積があった。そこで、本学部でも他大学の取り組みについて学びながら、本プログラムの目的に資するよう教材を作成した。なかでも実際の作成にあたっては、学習技術研究会編著『知へのステップ（改訂版）』（くろしお出版、2006年）、名古屋外国語大学『基礎ゼミ』教材2008年度版等を参照した。

ここでは、「インターネットによる情報収集」、「要約の仕方」、「要約と伝達」の教材作成者による実践報告を取り上げ、さらに、授業計画の立案や教材作成に従事しなかった授業担当者の立場からの報告を見ていくことにする。

#### 4.1. 「インターネットによる情報収集」

##### 4.1.1. 「インターネットによる情報収集」の狙い

高度情報社会の昨今、学生が身につけるべきスキルのひとつに、インターネットを活用した情報検索、ならびに、その情報を活用した課題（小レポート）作成がある。学問分野によっては、インターネットの即時性から、

著書よりも最新の情報を得ることができたり、その発信力や検索性から、広範囲、多視点から、様々な情報を得ることができる。また、24時間いつでもどこでも情報にアクセスできる手軽さから、多くの学生の重要な情報源となっている。しかし、Wikipediaをはじめ、情報そのものの信憑性が不明瞭なサイトも多く、玉石混交の情報の渦から、正しい情報を適確に、かつ、効率的に見極め、収集する力が今問われている<sup>6)</sup>。さらに、収集した情報を活用し、課題（小レポート）にする際のルールを学ぶことも重要である。それは、サイトの情報をコピー、貼付けという2つの作業だけで、簡単に複製することができるため、他人の著作物を自分の著作物のように扱う危険性が高まってきているためである。

そこで、本授業は、下記2つを目的とし、合計3つの課題を実際にインターネットを使いながら実施した。

6) Wikipedia (<http://ja.wikipedia.org/wiki/>) は、専門家であるなしに関わらず、誰でも情報を追記、修正できる百科事典である。記事数は、675,399にのぼる（2010年5月現在）。豊富な情報量で多くの人に利用される一方、信憑性に欠ける部分もある。



- 目的1：適確で効率的な情報検索の仕方  
目的に応じて様々な検索サービスを使い分ける事が重要であること、検索オプション（条件検索）を利用することにより適確な検索が可能になることを学ぶ。

課題1：検索ディスク（<http://www.searchdesk.com/>）を用いて学習しましょう。複数のサイトで「金城学院大学」をキーワードにして、ウェブ検索、ニュース、地図を検索してください。

課題2：検索オプションを指定して「金城学院」のキーワードを含むページから「科目」というフレーズを含み、かつ、「中学」「高校」をのぞいたページを検索しましょう。

- 目的2：引用の仕方

引用する場合は、必ず、引用した箇所と出所がわかるように明記することを学ぶ。

課題3：フェアトレードに関する資料を検索し、必要な箇所を引用した上で、（略）自分が考えたことについて述べなさい。

#### 4.1.2. 「インターネットによる情報収集」 の教材開発

本授業は、コンピュータ教室で実施することから、デジタル教材として開発した。具体的には、(1)ラーニングポータル上に設置した演習課題（オンラインテキスト）、(2)長谷川准教授による引用に関するミニレクチャーDVDの開発である。

##### (1)ラーニングポータルによる演習課題

ラーニングポータルの「現代文化基礎演習」の各コースでオンラインテキストという課題提出方法を活用した課題を作成した。

ラーニングポータルの課題提出方法で一般

図4-1 ラーニングポータルによる演習課題

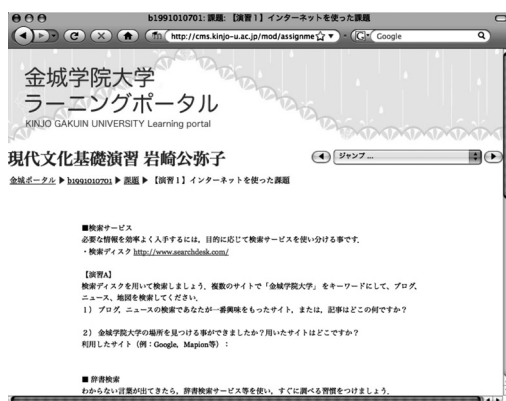
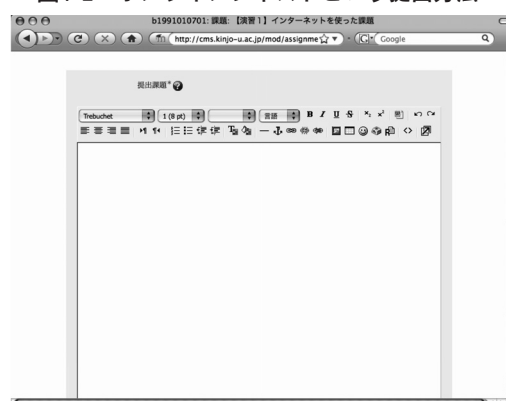


図4-2 オンラインテキストという提出方法



的に利用されているものは、「ファイルの高度なアップロード」である。これは、Word等のアプリケーションで作成した書類をアップロードして提出するものである。一方、今回利用したオンラインテキストは、ラーニングポータル上にフォームが表示され、ラーニングポータル上で直接文章を打ち込むことができるものである。課題の性質上、文章のレイアウトにこだわらないため、今回は、2つのアプリケーションを同時に起動し、作業を進める煩わしさが少ないオンラインテキストを利用した。

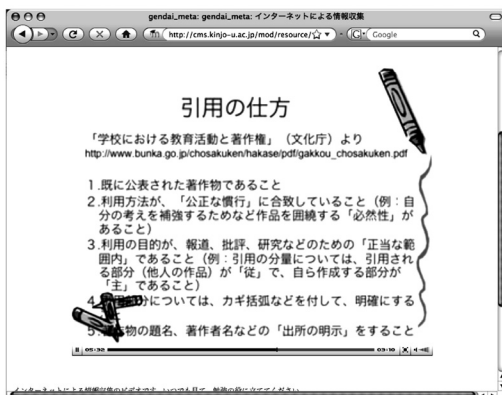
##### (2)長谷川准教授のミニレクチャー

他人の著作物をコピーして、自分の言葉のように利用することは、いけないとされてい

図4-3 長谷川准教授によるミニレクチャー(1)



図4-4 長谷川准教授によるミニレクチャー(2)



る。そのことは、学生も承知であるが、これが、なぜ、駄目なのか、大学では、著作権法等、明確な根拠とともに教える必要があると考える。そのためには、専門家の知識が必要となる。本学には、長谷川元洋准教授（情報文化学科）が、専門家であることから、長谷川准教授に著作権について、また、引用の仕方について、ミニレクチャー（8分30秒）を行ってもらった。それを録画、編集し、映像コンテンツとしてアップロードした。授業では、本レクチャーをプロジェクター等で流し、一斉に閲覧させ、その後、課題3（引用に関する課題）を実施した。

#### 4.1.3 「インターネットによる情報収集」の評価

生まれた時からインターネットやパソコンが周りにある環境で生まれ育った「デジタルネイティブ」といわれる世代の学生であっても、自分が必要な情報を適確に検索する力が備わっている学生は少なく、一般的な検索の仕方だけではなく、ブログやニュースに特化した検索方法があるということを本授業で初めて知った学生が大半であった。そのため、情報検索力を磨く演習は学生にとって学ぶことが多かったようだ。

また、引用の演習においては、長谷川准教授のミニレクチャーをラーニングポータル上からも閲覧可能にしていたことから、演習時間内に繰り返し内容を確認しながら、演習を進める学生も見受けられた。映像教材は、学生の集中力も高く、かつ、ラーニングポータルにアップロードするだけで、繰り返し閲覧を可能にすることから、今後、さらに活用をしていきたいと感じた。

なお、本授業の問題点としては、以下2つがあげられる。

##### (1) 運営上の問題点

今回は、3つのコンピュータ教室（Windowsが1部屋、Macintoshが2部屋）に分かれての授業になったことから、教壇に立ち授業を進める教員が3名必要であった。なかには、WindowsはできるがMacintoshを利用するのが初めての教員もあり、Macintoshを利用できる教員と担当を変更する等の配慮が必要であった。

##### (2) 授業内容の問題点

引用の課題が「フェアトレード」に関する内容であった。多くの学生にとって「フェアトレード」は初めて耳にする言葉であった。今回の課題の趣旨は、「引用の仕方」であることから、もう少し学生にとって耳慣れた内

容に関する課題の方がよかった。

以上の2つの問題点を踏まえ、次年度は、さらによりよい教材作成、授業運営を目指していきたい。

## 4.2. 「要約の仕方」

### 4.2.1. 「要約の仕方」の狙い

「現代文化基礎演習」全体の目的に照らして、分担した「要約の仕方」の回の狙いをどう定めたか。「現代文化基礎演習」は、「読むこと」「書くこと」「話すこと」の基本的な学習スキルの向上を主眼としている。その中で「要約の仕方」は、「読むこと」「書くこと」の学習スキルの向上を目指したものである。学生に課した課題は2つあり、1つは、新聞記事を読解してそのタイトルを考えること、もう1つは、新聞記事の主旨を捉えて要約をおこなうことである。新聞記事を題材とした理由は、身近な話題を取り上げたかったためでもあるが、最も大きな理由は、新聞を読む習慣を身につけて欲しかったためである。新聞というと、一見、アナログな印象を受けるが、最近は、インターネットでも新聞記事を読むことができる。パソコンや携帯電話を多用する20歳前後の学生にとって、新聞閲覧は、インターネットを利用した方が身近なのかもしれない。いずれにせよ、新聞記事には、書き手の主張があり、学生には、その主張に対する自分の考えや意見を持って欲しいと考えている。そのため、今回の課題では、新聞記事の中でも書き手の主張がより明確な意見文を取り上げた。また、「インターネットによる情報収集」は、「要約の仕方」の数回前に学習しているので、情報収集の延長線上として、新聞を読むことに触れて欲しいとのねらいもあった。

### 4.2.2 「要約の仕方」の教材開発

新聞記事の内容は、学生にとって身近であり、初年次教育にふさわしい内容にしたいと考えた。ふさわしい内容とは、本学の初年次教育の目的に沿ったものであり、すなわち、『高校から大学への移行』を学習面で円滑にし、かつ多角的な視野をもつ学部の特長を活かして学生の学習意欲を高める」内容である。実際に採用した3本の新聞記事は、それぞれ「外国人学校の教育も保障を」（2008年12月26日、朝日新聞・朝刊）、「あきらめないで」（2008年12月9日、日本経済新聞・夕刊）、「『受動喫煙防止法』を制定せよ」（2008年12月10日、朝日新聞・朝刊）であった。

「外国人学校の教育も保障を」を採用した理由は、福祉的視点を含んだ内容であり、大学1年生にとってもなじみやすい教育現場を題材としたものであったからである。

「あきらめないで」は、著者の小林至氏（日産自動車相談役名誉会長）の、若者に向けたメッセージである。その中で、「人生の意義は一般教養の高さや学歴で計れるものではなく、最後に何を成し遂げたかで決まるし、人によって異なるものである」ことを説いている。この「あきらめないで」を採用した理由は、小林氏の言葉をかりた、私なりのメッセージとの思いがあった。

「『受動喫煙防止法』を制定せよ」は、本学が全面禁煙であることを理解するための、一つの資料として役立てたいとの思いがあった、採用することにした。

学生には、これら3本の記事を精読するよう指示し、それぞれに見出しを考えさせ、指定した文字数で要約するように指示をした。

### 4.2.3 「要約の仕方」の評価

筆者は、現代文化基礎演習を担当していないので、学生による授業中の反応を自分自身

で評価することはできない。教員による授業の反応は、初年次教育2年目の教材を見れば明らかである。2年目の教材からは要約に費やす時間が減っている。つまり、要約をすることは、課題・内容があまりにしつこいと敬遠されるということである。演習を担当した教員も、この課題は単調で変化がなさ過ぎると感じていたのではなかろうか。

ところが、学生に実施した授業評価アンケートによると、要約の仕方は、5点16.6%、4点29.8%、3点35.6%、2点11.4%、1点3.4%となった。(この評価では、5点がとても身についた、1点が全く身につかなかった、をあらわす。) 5点と4点の合計は46.4%であったことから、半数近い学生は、要約の仕方が身についたと感じているようであった。一方、1点と2点の合計が14.8%であったことから、7名に1名程度の学生は、身につかなかったと感じているようであった。この学生評価から判断すると、要約の仕方は、評判の善し悪しはともかく、要約をするための技術の獲得に多少の効果はあったと言えるであろう。さらに、学生アンケートの自由記述欄には好意的なコメントが数多く寄せられていた。学生自身が要約の仕方が重要だと考え、大学での学習のみならず、社会に出るのに必須の能力だと自覚していた、もしくは、自覚するようになったようだ。

この教材を実施するにあたり、教材作成者として考えていた不安は、同じような課題を3本も実施することで、学生が退屈に感じるのではということであった。一方で、基礎演習の目的が、基本的な学習スキルの向上にあるので、反復学習を実施するメリットもあるとも考えていた。これらをふまえた教材作成における今後の課題は、15回の全体的なバランスを考慮して、課題を構成していく必要があることである。バランスの考慮とは、反復

学習だけでなく、文章表現のテクニックも内容に含む課題を作成するという意味である。この点は、初年度も考慮したつもりであった。しかし、現代文化学部での学びに必要な基礎的スキルとは何かを突き詰めることに欠けていたかもしれない。その中で「書くこと」に必要なスキルとは何かを見いだした時に、現代文化学部でふさわしい初年次教育の課題が作成できると考えられる。2年目以降は、1年目の教材をたたき台にして、より良い教材を作成していきたい。

最後に、演習運営上の工夫のしどころであるが、教材は、演習担当の各教員が、必要部数を自らコピーすれば良いのではないと思う。ちなみに2009年度は、教材作成者が、300部程度のコピーをし、演習のクラス別に封筒にまとめていった。コピーするためには、あらかじめ教材をラーニングポータル上にアップロードしておけば良いだけである。演習担当者の誰もがラーニングポータルを利用してし、掲示板も閲覧できるはずである。ラーニングポータル上に教材をおいておけば、演習担当者はいつでも内容を確認できるし、疑問に思ったことを即座に掲示板に書き込むことができる。デメリットはあまりないと思うので、教材作成者の負担を軽減する意味においても、演習担当者には、ご協力をいただきたい改善点である。

### 4.3 「要約と伝達」

#### 4.3.1 「要約と伝達」の狙い

演習全体の構成は既述のとおりだが、その中で、伝達を目的としたテキスト読解と要約を行うのが本課題である。要約という作業は、ともすれば読み手の関心に沿ってテキストから抜き出し、印象的な箇所を中心にまとめがちだが、述べられている内容を読み手の関心とは独立に簡略化し、しかも伝達を意識させ



るところに課題の力点がある。

教材冊子の表紙に記した「ねらい」は次のとおり。

今日は、文章を読み、それを誰かに「伝えるために要約する」トレーニングをします。元の文章で紹介されたり、説明されている事柄を、その文章を読んでいない人に分かりやすく伝えるには、どのようにしたらよいでしょうか。

注意してほしいのは、文章を読んだ“あなた”がその文章のどこに興味を持ったか、ではない、という点です。

はじめに、文章の書き手が紹介している論点、主張などをつかみましょう。次に、それを短くまとめて伝える、すなわち伝達のための要約をしましょう。

みなさんに読んでもらう文章には、それぞれ、3つの論点が含まれています。

元の文章を読んでいない人に、その3つの論点を伝えましょう。

元の文章には、論点と主張について、詳しい説明が書かれています。その説明のなかから、ここが核心だと思われる箇所をさがしてください。

ふだんの講義のなかで、先生が板書する言葉や文章は、まさにこのような「伝えるための要約」なのです。

#### 4.3.2. 「要約と伝達」の教材開発

テキストは稲垣佳世子・波多野誼余夫『人はいかに学ぶか』（中公新書、1989年）から抜粋、一部改変して作成し、少なくとも3つの論点を読み取れるように工夫した。また、それらの論点が「正解」となるような質問を用意した。

演習では、2人1組になって異なるテキスト「文章A」「文章B」（3000字程度）をそれぞれ読み、300字程度に要約（「課題1」と呼ぶ）。「課題1」の用紙、すなわち要約を交換し、それを手がかりとしながら、前段で示したような質問に答える（「課題2」と呼ぶ）。具体的な「課題2」（部分）は次のとおり。

課題2 パートナーが「文章A」から作成した要約を読み、それぞれの質問に答えなさい。もし要約のなかに必要な情報が書かれていないと判断した場合には、解答せず、下の□欄にVをつけなさい。

（1）原文の筆者は、人間はどのような領域で、深い理解を求める行動を行うと行っていますか？  
—解答欄罫線部略—

☐要約のなかに必要な情報が書かれていない

さらに、「課題1」と「課題2」の用紙を合わせて交換する。すると、Aの手もとには、元のテキスト「文章A」、それを自分が要約した「課題1」、要約を見てBが質問に答えた（または答えられなかった）「課題2」の3点が揃う。そこでもう一度、今度は質問（「文章A」の3つの論点を問う質問）をも参考にしながら、あらためて「文章A」の要約に取り組む。

以上の作業を、90分のうち事務連絡等をのぞいた70分程度で行うのだが、時間の不足等はあったにせよ、作業行程について大きな混乱はなかったようである。もちろん、事前の研修会で「課題1」「課題2」「課題3」の区別と進め方を担当教員がしっかり把握した成果であり、それらの協力態勢は不可欠の要素であった。記して感謝する。

#### 4.3.3. 「要約と伝達」の評価

受講者の学習成果は、統一的には「課題3」で評価した（こちらが「課題2」の質問として明示した論点をふくみ、要約できているか）が、実際に演習を進めるなかで、さまざまな評価ポイントが発見された。これらは演習ごとに、またペアごとに事情が異なるため一律には適用できないが、今後の機会に検討されるべきであろう。

あらかじめ設定しなかった評価の方法、ポイントとしては、 $\alpha$ ：「課題3」の前に、ベ

アごとに要約文について意見交換させる…要約文の意味が取れた、取れなかった、「課題2」に答えるときに分かりやすかった、分かりにくかった（「□要約のなかに必要な情報が書かれていない」という最終的な判断以前の評価を伝える）など、 $\beta$ ：他のペアと組み合わせ、同じテキストからの要約を比較する（「文章A」「文章B」それぞれの要約を比較する）…要約の仕方にもいろいろあることを認識させる、 $\gamma$ ：最終的な要約「課題3」を比較する…同前、などが考えられる。なお、元のテキストはすでに抜粋、一部改変によって「3つの論点」を含むように作られているから、要約の評価基準については大きな“ブレ”や幅は生じないと考えられる。

以上のように、本課題については、ねらい、方法に大きな問題は認められないが、教材の持つ可能性を十分に活かしきれなかったと総括できる。かりに2回に分ければ多くの学習過程を盛り込めたが、授業回数の制約からそれは現実的でない。2010年度の演習では共通テキストにもとづくレジュメ作成、プレゼンという課題に発展させるが、作業の規模を2人1組からクラス全員に拡大し、伝達のための要約を行うことで、前述の課題のいくつかは達成される見通しである。

#### 4.4. 授業担当者から見た現代文化基礎演習

##### 4.4.1 授業担当者による現代文化基礎演習の評価

初年次教育プログラムの目的として、①社会科学をベースにして多角的視野を養うこと、②大学で必要な学習スキル（読むこと、書くこと、話すこと等）を身につけさせること、③自主的な学習スタイルを身につけさせることなどが掲げられている<sup>7)</sup>。これらの目標を学部単位で3学科の混合クラスという形で実現するためには、いうまでもなく、共通の教

材を用意して講義し、共通の課題を学生に課することが必要不可欠である。それは「現代文化概論」のみならず、「現代文化基礎演習」も然りである。

演習では、全15回のうち約3分の2は共通教材を用いてクラスごとに授業を行っていた。王クラスでは、第1～12回の授業のうち、第1回「講義ノートのとりかた」、第2回「講義ノートの取り方～第1回目の実践編～」、第4回「要約の仕方」、第6回「テキストの読み方」、第7回「要約と伝達」、第8回「講演会を題材とした議論」、第9～12回「共通テキストの輪読と発表」という順番であった。ところで、この共通教材による講義、課題提出についていま振り返ってみると、一定の成果を上げている部分もあれば、今後改善を図らなければならない点も多々あると思われる。まず、成果というもののだが、以下のように集約してみたい。

第一に、新入生が「読むこと」「書くこと」「話すこと」という基本的な学習スキルの習得と向上を通して、できるだけ早い段階から大学の授業に適応していくように、学部全体で一緒に手助けする。このプログラムの中核ともいべき部分に関しては、半年間の実践において一定の効果があったと考えられる。例えば、第1回と第2回は講義ノートの取り方を学習内容として、話された文章を聞いて理解する2つの方法を練習した。一つは、自由にメモを取りながら先ず全体を聞いて、話し手の主張の中心を一気に掴まえるというやり方である。もう一つは、話の流れを正確に捉えて、今聞いている話の「その先」を、常に予測しながら聞くというやり方である。担

7) 大橋陽・岩崎公弥子・時岡新・太田正登・西尾吉男・高橋和文・王文亮「多角的視野を育てる初年次教育プログラムへのMoodleの活用」『金城学院大学論集』社会科学編、第6巻第2号、2010年3月、18頁。

当教員が用意された文章を読み上げて、学生に設問を解いてもらう。この2回の学習には少なくとも2つの意味がある。一つは、大学の授業におけるノートを取ることの大切さや必要性を学生全員に理解してもらったことである。もう一つは、ノートを取るための最も基本的なテクニックを共通の場で練習することができたことである。授業で常にノートを取ろうとする意識を芽生えさせ、そして必要最低限の技能さえ身につけさせておけば、4年間の勉強にとって基本的な土台の一つができたといえるのではないだろうか。

第二に、演習は担当教員からの一方的な「教え」ではなくて、学生全員に積極的な授業参加を促す形を整えつつ進めていかなければならないとされる。同プログラムはこの点において、学生全員に共通の課題を示して解いてもらうというスタイルがほぼプログラム全体を貫いている。学生の多様化が急速に進行する背景下で、同じ学科の中でも学力や学習意欲のばらつきが大きい。今度はさらに3学科の学生を混合クラスの形で授業をするのは、もっと大きなハードルが立ちただかることは当初から予想されていた。この問題を解決するための方法の一つとして取り組んでいるのが、共通課題の提出である。それは合計6回となり、すべて評価対象とする。しかも点数配分において2回以上未提出になった場合、確実に不合格となり、単位がとれなくなる。このシステムに関しては少し議論もあったが、少なくとも共通ルールの設定によって自己コントロールや学習意欲の弱い学生にも、必要最低限の学習努力、そして共通ルールの遵守を促すという意味では大変重要なことだと考えられる。

第三に、本学の基本理念の一つとして掲げられている少人数教育を実践すべく、同プログラムは混合クラスで平均14人の学生から編成さ

れている。理想を言うと、10人程度ならもっとやりやすいが、それにしても、実際、この人数規模でも比較的きめ細やかな指導ができたというのが実感である。学生の中には非常に活発でなんでも意欲的に取り組むような者もいれば、やや内向的で控えめな者も数人みられる。共通の作業などをすべて無事にやり遂げたのは、間違いなく少人数のクラス編成ならではのことである。

演習の効果については学生自身も一定の評価を下している。ここでは現代文化基礎演習のアンケート調査結果を少しピックアップして、同プログラムに対する学生のプラスの反応を以下の数点にまとめてみた。

- ①これまでに知らなかったことや、新しい知識を勉強することができた
- ②各回のテーマや課題提出などで、さまざまなことを自分で調べることができた
- ③発言の機会が多くあって、人の前で話す練習ができた。特にプレゼンテーションの練習は将来にも役立つようなことで練習ができてとてもよかった
- ④人数はちょうどいいくらいで、他人との意見交換がしやすかった
- ⑤別の学科の学生と一緒に勉強して、友達を作ることができた

ただし、いうまでもなく、初年次教育はあくまでも大学学習の入口にすぎず、基礎演習ではさまざまなことを取り入れて試みていたが、それは技能やノウハウを学生に「身に付けさせた」というよりも、むしろ学生に一度「体験・経験させた」というべきであろう。というのは、授業で一度練習しただけでは、これからずっとそのように営んでいくとは限らない。とりわけそもそも学力や学習意欲に問題があるような学生においては、一度だけ体験・経験したことを如何にしてほかの授業や学習でもそれをバージョンアップしつつ有

効に生かしていくかが大きな課題といえよう。一言でいえば、初年次教育のプログラムで体験・経験した技能やノウハウを持続させることはより大切なことであるかもしれない。

#### 4.4.2. 授業担当者から見た現代文化基礎演習の改善点

次に、同プログラムの改善点も述べてみる。

第一に、共通教材の内容をどう選定、作成するかという最も大きな課題が残っている。例えば、第2回「講義ノートの取り方——第1回目の実践編——」では、担当教員が用意された文章を読み上げて、学生に設問を解いてもらうスタイルをとっている。一方、実際の授業では、教室の全体的な雰囲気（学生の人数や集中度なども）はもちろんのこと学生のノート取りに大きな影響を与えうるし、他に板書事項、パワーポイント、ビデオ・DVDなど目に見える、または耳に聞こえるもの、そして授業の流れもあり、そこからノート取りに役立つようなヒントを得られる場合も考えられる。それから、教員の話は内容やその時の感情移入などによりスピードが変わったり、ジョークを交えたり、本線からの離脱など、もっと変則的な部分もありうる。したがって、演習の当該授業では、用意された文章をそのまま読み上げるよりも、できれば、実際の授業の録音を共通教材として使うのも一つの選択肢として考えたほうがいいのかもしいない。この場合、実際の授業の一部をどう区切りよく再現するか、技術的にはクリアしないといけない問題がある。とにかく、限られたシンプルな環境の中で練習するか、それとも実際の授業に限りなく近づいた形にするか、検討する必要がある。

また、幾つかの回では、教材の量が多すぎるため、時間をかけて理解することはもとより、ゆっくりと話し合い、議論、展開を行う

ことはほとんどできなかった。そもそも学生の学力には大きなばらつきがあり、追いつくのが精いっぱい、の学生が複数もいた。

さらに、一部の教材についてはそれが大学生に相応しいかどうか担当教員の間で議論があった。大学生にとって相応しい教材とは何か、あらかじめ検討しておく必要が浮かび上がったといえよう。あたり前のことだが、委員および担当教員の間で共通認識を醸成させ、一定の基準を設けるといった課題も残っているといえる。

第二に、学生の課題提出の方法においては基本的にペーパーとラーニングポータルの2つがある。前者は6回中の5回で、残りの1回は第3回の授業「インターネットによる情報収集」である。ペーパーの提出は基本的に問題がなかったが、ラーニングポータルでの提出は思いがけないトラブルが発生した。筆者のクラスでも学生2人に問題が生じた。1人は授業後から提出締切まで担当教員との間で何回もやりとりを繰り返した結果、ようやく提出することができた。もう1人は再確認、催促にもかかわらず、提出をあきらめた。

提出しないケースはもちろん学生側に理由があったが、提出したくても提出できない場合、最大の原因はパソコンとインターネットに関する理解、テクニックの習熟度が不十分であるところにあると考えられる。学生はパソコンやインターネットに関する基礎知識と習熟度がバラバラであるため、数十人ないし百人以上を一堂に集めて訓練し、最終的に課題を提出させることはもともとと容易なことではない。実際の授業では、パソコンの調子に差があったり、学生のテンポがまちまちであったり、1人で難なくどんどんクリアしていく学生もいれば、教員の指示を聞いたりレジュメに目を通したりしながら作業する余裕のない学生もかなり見受けられた。共通の作業な



ので、一步遅ければ、ついていけなくなる。結局、課題提出という最終目標に辿りつくことができなくなる。

この改善方法としては、2点ほどが挙げられる。一つは、1回の授業で時間が限られるため、内容を必要最小限にとどめ拡散せず、説明のスピードを緩めて一步步進めていくこと（できるだけ一歩進んだ度に学生全員に確認し、もっとも遅い者に合わせること）、もう一つは、パソコンとインターネットの操作マニュアルを事前に配布し、事前学習しておくことである。

## 5. 初年次教育の展開

本学部に初年次教育を導入するにあたって、時岡と筆者は、朝日新聞社主催のシンポジウム「大学教育を考える ― 初年次教育を学士力にいかにつなげるか ―」（2008年6月東京有楽町の朝日ホールにて開催）に参加した。一般公開のシンポジウムであったにも関わらず、300名余りの参加者のうち、我々も含めて9割以上が大学関係者で占められていた。これは、パネリストも指摘していたように、現在の大学が「切羽詰まった状況」に置かれており、「大学存亡の危機」にあると捉えている大学もかなりあることを示している。確かに会場には緊迫感があった。

このシンポジウムによれば、現在7割以上の大学で初年次教育が導入されており、初年次教育の多様化が進んでいるとのことである。そこでは、学士課程教育の一環として、自大学に合ったオリジナルな初年次教育が追求されている。多様化とはいうものの、現時点での初年次教育が射程としている基準として、以下の5つの視点が指摘された。

①目的は、当初のstudy skill 中心のものから、学生の学習意欲の喚起へと移行している

②教員サイド、事務サイドを含めた実施体制の問題

③プログラムそのものの評価と、学習効果の評価

④2年次、3年次へとどのように繋げるのか

⑤高大接続の問題。

以上のようなシンポジウムの報告を受けて、現代文化学部初年次教育委員会は、すでに計画中であった初年次教育（「現代文化概論」と「現代文化基礎演習」の導入）の目的に、次のような観点を取り込むことにした。

それは、まず、現代文化学部全体としてのアイデンティティを確立することであった。この場合は、社会科学の視点を持つことである。そして、これを実現するための具体的な方策として、全ての「概論」、「演習」のクラスは、国際社会学科、情報文化学科、福祉社会学科3学科の混合クラスとした。なぜなら、この方が、学科を越えた共通性と学科相互の相違を互いに認識できると考えたからである。さらには、こうした共通性と相違の認識は、教員サイドでも共有する必要があると考え、全てのクラスを3学科の専任教員が担当することにした。こうすればシンポジウムで指摘された5つの視点は、全ての専任教員でスムーズに対応できるはずである。

こうした3学科混合クラス、全専任教員による同質授業の提供、教室配置、成績評価などをスムーズに遂行するためには、ラーニングポータルへの導入が不可欠である。ラーニングポータルの活用は、学生の出欠管理・課題提出から教員による意見交換（フォーラム）に至るまであらゆる側面に及んでいる。本欄はコンピュータ活用の功罪を検討する欄ではないので、初年次教育の展開との関連で、次の点だけ指摘したい。

じつは、初年次教育の展開に関しては、全く手つかずの状態にある。具体的には、シン

ポジウムで指摘された5つの視点のうち、④と⑤をどのように捉えるかという問題である。もっとも、手つかずの状態とは言うものの、我々の初年次教育は、以下の点で有利な状況にある。

第一に、「概論」、「演習」を担当した専任教員は、全て2年次、3年次の授業を担当しており、また一部の専任教員は、高大接続の授業を担当しているということである。このことは、教員個人のレベルでは、初年次教育の展開がかなりの程度把握できていることを意味している。

次に、ラーニングポータル上での教員による意見交換は、初年次教育の展開に関しても大いに役立つことが想定される。

もちろん初年次教育そのものも、多くの意見を取り入れて、昨年度より進化したものになっている。今後は、コンピュータによる情報の蓄積を武器として、初年次教育の進化を学士課程教育の深化へと繋げていきたい。

ここでは、学士課程教育の出口の部分、つまり卒業後の進路に初年次教育が及ぼす影響に関しては、全く触れることができなかった。学部卒業者の9割以上がビジネス界で働く、言い換えれば就職することを鑑みた場合、出口の部分の考察が重要であることは言うまでもない。次回の検討課題としたい。

## 6. おわりに

本稿執筆時点（2010年5月）において、初年次教育プログラムは2年目を迎えている。2年目を迎える前に、表出した数多くの問題については対処し、本稿で指摘されている点についてもすでに解決されているものも少なくない。PCDAサイクルという改善・処置（Act）が施されている。とはいえ、PCDAサイクルは1回限りのことではなく、絶えずスパイラル・アップをしていくプロセスにほ

かならない。現代文化概論、現代文化基礎演習ともに導入初年度の昨年に比べると工夫がなされているけれども、それでもなお新しい問題が出現し、課題は尽きそうもない。

ところで、現代文化学部の2010年度活動目標の1つとして、「初年次教育の継続的改善と、4年間を通しての教育成果目標再設定の予備的作業」が掲げられている。具体的な計画は次の通りである。

- ①初年次教育を評価するために学生対象及び教員対象のアンケートを実施する
- ②初年次教育の継続的改善をはかり、教材のテキスト化をはかる
- ③学生の学習成果（Learning Outcomes）を明確に掲げている内外の大学の事例について調査し、本学部のカリキュラム・ポリシー策定のために役立てる
- ④初年次教育の教育成果を、4年間を通した教育成果（学習成果）につなげるために、目標を定め、実現計画を立てる予備的作業を行う

初年次教育という概念はいくら幅広いとはいえ、この活動目標や具体的計画は、その概念を超えるものと言わざるをえない。これは「学士力」（文部科学省）、「社会人基礎力」（経済産業省）が大学教育に求められている現状を確かに一面では反映している。しかしながら、教育の改善は個別具体的な事象であって、単に優良事例を受容することではなく、教員が現場で向き合っている学生の実態から生まれてくるものであると、本学部の経験は語っているように思われる。それは教育改革が真空状態で生じるものではないからである。改革を成功させるためには全体の合意と協力が不可欠である。